

令和5年度決算の概要

金額は、百万円単位で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、456億200万円となり、執行率は95.5%、前年度と比較して9億7,300万円、2.2%の増額となった。

歳出は、437億700万円となり、執行率は91.5%、前年度と比較して12億9,700万円、3.1%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、18億9,500万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2億5,200万円を差引いた実質収支は、16億4,300万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、県支出金において、新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業が縮小となったことで7億4,000万円、18.5%の減収、繰越金において令和4年度実質収支が減額となったことから10億2,900万円、31.7%減収となったものの、地方交付税において、国の補正予算等による普通交付税の大幅な増額があったことで4億9,300万円、8.6%の増収、市債において、清掃センター基幹的設備改良事業に対する地方債の借入を行ったことで11億8,000万円、148.1%の増収となり、全体としては9億7,300万円の増収となった。
- (2) 歳出については、積立金において、令和4年度実質収支が減額となったこと等により基金への積立額が9億4,300万円、40.3%の減少、補助費等において、新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業の縮小により10億円、18.7%の減少となったものの、住民税非課税世帯等に対する給付金給付事業により扶助費が9億2,300万円、10.0%の増加、普通建設事業費において、清掃センター基幹的設備改良事業等により20億1,000万円、80.3%の増加となり、全体の支出額は12億9,700万円の増加となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
歳入	41,792	52,556	46,654	44,630	45,602
歳出	40,166	50,685	43,406	42,410	43,707
実質収支	1,478	1,811	3,180	1,974	1,643
単年度収支	347	333	1,369	▲ 1,206	▲ 331

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、231億4,000万円となり、執行率は93.6%、前年度と比較して1億4,200万円、0.6%の増額となった。

歳出は、231億3,100万円となり、執行率は93.6%、前年度と比較して2億6,900万円、1.2%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、900万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も900万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較し、歳出で保険給付費が増額となったことや第8期介護保険事業計画期間内における介護保険料の負担軽減などのため約3,800万円の資金不足が生じ、その分を介護保険介護給付費準備基金から繰り入れた。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、令和5年度は保険税率を据え置いたことや、被保険者数の減少などによる減収により約3億700万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、454億7,100万円で、前年度より9億5,700万円、2.2%の増額となった。

歳出は、435億7,500万円で、前年度より12億8,100万円、3.0%の増額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は90.2%で0.1ポイント増加した。

実質赤字比率は－%(△6.60%)、連結実質赤字比率は－%(△20.68%)、実質公債費比率は1.9%、将来負担比率は－%(△130.1%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、130億1,800万円で、3億8,700万円、3.1%の増加となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は136億500万円で7億9,800万円、5.5%の減少となった。

(1) 財政力指数については、国の補正予算等により基準財政需要額が増額となったことで前年度より0.03ポイント下がり、0.74となった。経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源において、給与改定等により人件費が増加したことや、物価高騰の影響等で物件費が増加したことにより、前年度より8億1,400万円の増加となったものの、分母の経常一般財源(臨時財政対策債を含む)において、市税や県税交付金、普通交付税が増額となったことで7億6,100万円の増加となり、結果として前年度より0.1ポイント増加し90.2%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△6.60%、連結実質赤字比率は△20.68%となり、実質公債費比率は3ヶ年平均で1.9%、将来負担比率は△130.1%となった。

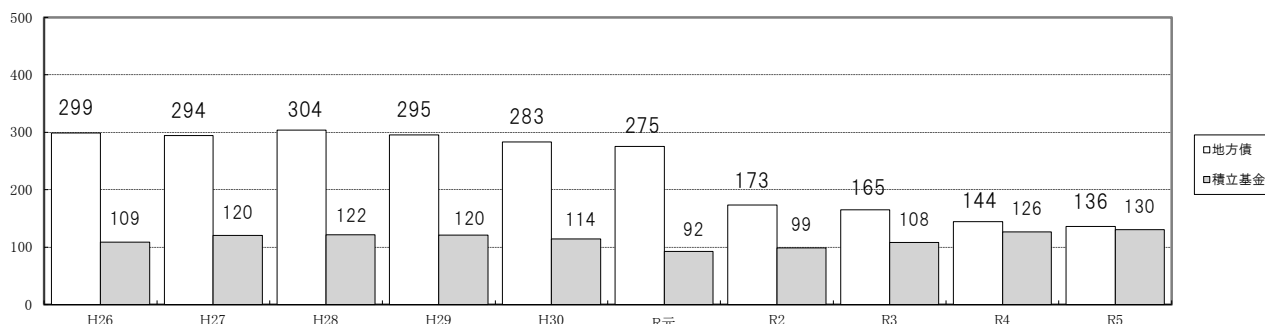
なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.09%以上、連結実質赤字比率で17.09%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金については、減債基金から5億200万円、公共施設等総合管理基金から1億8,100万円、全体で10億1,000万円を繰り入れたが、減債基金に3億3,700万円、公共施設等総合管理基金に3億6,000万円、こども未来基金に3億2,900万円積み立てるなど、全体で13億9,700万円を積み立て、残高は、前年度より3億8,700万円の増加となった。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は131億1,400万円で、既存の地方債の償還が進んだことにより前年度から7億3,700万円減少した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、4億9,100万円で、6,100万円減少した。なお、全会計(企業会計を除く)における地方債残高は、前年度より7億9,800万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)